

教員の充足については本年度は20名を東京工業大学並びに、東北大学に6カ月間派遣して長期研修を行なわせしめ之が充足にあてた。

資格は小中学校現職者で工業科の免許状を所有するものとし経費は総計1,43万円を計上して実施した。

4 農業高等学校の体質改善

農業高等学校の刷新強化をはかるために本年度より3カ年計画により実施しようとするもので本年度は既設畜産科の増強並びに農業科から畜産科への重点が注がれた。即ち教職員の長期研修関係に1,010万円、施設関係に16,769千円、備品関係に5,914千円、動物等購入に5,317千円、総経費300万円を充当して農業関係教科の教員の資質向上と体質改善を実施した。

5 普通高等学校家庭科設備の充実

普通高等学校における家庭教科は昭和38年度からの教育課程の改訂に伴ない必修教科となるのであるが、当該課程の設備充実を期し本年度は9校分

270万円を充当して之が拡充を図った。

6 中学校技術家庭科設備の充実

昭和27年度より、実施された産振法による補助金交付件数は本年度分118件を加えて70.5%に達したのであるが、市町村当局の財政的事情により地元負担能力がないままに返上してしまった件数も12件にのぼっているため今後之が解消に努力したい。

7 高等学校産業教育実験実習の充実

科学技術教育の進歩は実験実習の適切な指導によって実現されるものである。本県の科学技術教育に対する実験実習費は年間生徒1人当たり200円でじゅうぶんとは云えないので今後之が増額を図りたい。

8 産業教育振興団体の助成

産業教育振興のためには各種振興団体の協力にまっところが大きい。本年度における当該団体助成費は10万円

昭和36年度産業教育予算書

区分	項 目	前年度	昭和36年度 予 算	備 考
設 備 費	特 別 設 備 費		5,850	会津農林1,500,000円、福島工業3,000,000円、福島商業900,000円、郡山女子450,000円
	設 備 更 新 費		3,600	福農校外10校分
	新 設 課 程 設 備 費		25,900	郡山高電子科外12課程分
	分 校 設 備 費		810	飯館分校外3校分
	産 業 科 設 備 費		9,000	福島工高外3校分
	農 業 高 校 体 質 改 善 設 備 費		11,911	岩農外7件分
施 設 費	普 通 高 校 家 庭 科 設 備 費		2,700	9校分
	中 学 校 技 術 家 庭 科 設 備 費		35,400	118校分
	一 般 施 設 備 費		35,585	小野高農業管理室外29件 935坪
	新 設 課 程 施 設 費		29,244	白河農工機械科外21件 660坪
	分 校 施 設 費		1,400	西山分校外17件 40坪
資 質 向 上	産 業 科 施 設 費		11,801	小名浜水産外4件 223坪
	農 業 高 校 体 質 改 善 施 設 費		16,089	岩 農 外 8 件
	産 業 教 育 指 導 者 養 成 講 座		16	
	教 職 員 長 期 研 修 生 派 遣 費		1,430	東工大3人、東北大7人、茨城大9人
助 成 費	科 学 技 術 教 育 実 験 実 習 費		11,467	生徒1人当り単価200円×57,335人
	高 校 教 育 課 程 (職 業) 研 究 協 議 会		179	県内4会場対象人員217人日時12月-1月の内2日間
	産 業 教 育 振 興 団 体 助 成 費		100	
	産 業 教 育 審 議 会 費		150	
	計			